

## 2\_2 建設業許可申請書等記入例

土木事務所等受付欄

--

申請書類は最新の様式を使用してください。  
(様式のダウンロードについては、1、2ページ参照)

※この用紙は、許可申請に関する書類の正本、  
副本それぞれの1枚目に添付してください。

### 建設業許可申請受付票

該当しないものは消してください。

許可番号	宮崎県知事許可 ( 般 特 - 1 ) 第 44923 号	※初めて申請する場合は記入不要
商号・名称	(株) みやざき建設	
今回申請する許可の区分	一般のみ ・ 特定のみ ・ <u>一般と特定の両方</u>	※いずれかに○

※太枠内を記入してください。

該当するものに○をつけてください。

#### 【申請区分及び手数料】

更新	一般	<input checked="" type="radio"/>	50,000円
	特定	<input checked="" type="radio"/>	50,000円
追加	一般	<input checked="" type="radio"/>	50,000円
	特定	<input type="radio"/>	50,000円
新規(注)	一般	<input type="radio"/>	90,000円
	特定	<input type="radio"/>	90,000円

手数料の計を記入してください。  
(左の欄の○印の合計額)

手数料 計	150,000 円
-------	-----------

注：「新規」には、般・特新規（一般建設業のみ許可を受けている者が特定建設業を申請する場合など）や許可換え新規（大臣許可→知事許可など）を含む。

※太枠の該当する区分に○印をつけ、手数料の額を記入してください。

法人、個人いずれかのうち、該当するものに○をつけてください。

#### 【法人】

本店以外の支店・営業所の設置の有無

<input checked="" type="radio"/>	有
<input type="radio"/>	無（本店のみ）

※太枠の該当する区分に○印をつけてください。

#### 【個人】

支配人（登記済みの者に限る。）の有無

<input type="radio"/>	有（支配人登記済み）
<input type="radio"/>	無

※太枠の該当する区分に○印をつけてください。







## 営業所一覽表（更新）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営 主 業 た る 所	本店	〒880-8501 宮崎市橋通東2-10-1 0985-26-7176	土・と	建・解
	都城支店	〒885-0024 都城市北原町24-21 0986-23-4512	土・と	
<p>「営業所」とは、建設工事についての見積り、入札、契約の締結等請負契約に関する事務を常時継続して行う事務所をいいます。</p> <p>→ 従たる営業所がない場合、余白に「該当なし」と記入してください。</p> <p>→ 単に商業登記上の本店又は支店等で、建設工事に関する請負契約事務を行わない事務所等は該当しません。</p> <p>→ 工事現場に臨時に置かれる工事事務所、作業所等は対象外です。</p> <p>→ 主たる営業所、従たる営業所には、それぞれの営業所に営業しようとする建設業の種類に応じて、常勤の営業所技術者等を配置することが必要です。</p>				
従 た る 営 業 所				

- 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。

収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄

宮崎県知事許可申請手数料については、宮崎県収入証紙をはり付けてください。

新規許可申請の場合は、宮崎県収入証紙を貼らずに提出してください。  
後日、提出を依頼します。

#### 記載要領

「収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の2第1項又は令第4条ただし書の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を現金をもって納めた場合にあつては、この限りでない。

### 営業所技術者等一覧表

令和〇年〇月〇〇日

営業所の名称	営業所技術者等の氏名	建設工事の種類	有資格区分
本店	<small>ニチナン</small> 日南 <small>カシ</small> 貴	土-9 と-9	1 3
		解-7 建-7	3 8
都城支店	<small>バオカ</small> 延岡 <small>サトル</small> 悟  <small>クシマ</small> 串間 あや	土-9	1 3
		と-2	0 1

「建設工事の種類」は、略号と資格の分類を-（ハイフン）で結んで記入してください。

「有資格区分」は、営業所技術者等有する資格等について、建設業法施行規則別表(二)の分類<有資格コード一覧参照>に従い、該当するコードを記入してください。

**○略号**

土木一式工事.....(土)  
 建築一式工事.....(建)  
 大工工事.....(大)  
 左官工事.....(左)  
 とび・土工・コンクリート工事.....(と)  
 石工事.....(石)  
 屋根工事.....(屋)  
 電気工事.....(電)  
 管工事.....(管)  
 タイル・れんが・ブロック工事業.....(タ)  
 鋼構造物工事.....(鋼)  
 鉄筋工事.....(筋)  
 舗装工事.....(舗)  
 しゅんせつ工事.....(しゅ)  
 板金工事.....(板)  
 ガラス工事.....(ガ)  
 塗装工事.....(塗)  
 防水工事.....(防)  
 内装仕上工事.....(内)  
 機械器具設置工事.....(機)  
 熱絶縁工事.....(絶)  
 電気通信工事.....(通)  
 造園工事.....(園)  
 さく井工事.....(井)  
 建具工事.....(具)  
 水道施設工事.....(水)  
 消防施設工事.....(消)  
 清掃施設工事.....(清)  
 解体工事.....(解)

**○資格の分類**

・一般建設業の場合

「1」.....法第7条第2号イ該当<指定学科卒業歴+実務経験の場合>

「4」.....法第7条第2号ロ該当<実務経験(10年以上)の場合>

「7」.....法第7条第2号ハ該当<所定の国家資格等を有している場合>

・特定建設業の場合

「2」.....法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当  
 <指定学科卒業歴+実務経験+指導監督的実務経験の場合>

「3」.....法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)  
 <国土交通大臣が能力を認定した場合>

「5」.....法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当  
 <実務経験+指導監督的実務経験の場合>

「6」.....法第15条第2号ハ該当(同号ロと同等以上)  
 <国土交通大臣が能力を認定した場合>

「8」.....法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当  
 <所定の国家資格等+指導監督的実務経験の場合>

「9」.....法第15条第2号イ該当  
 <所定の国家資格等を有している場合>

工事経歴書

（建設工事の種類）解体工事（税込・**税抜**）

該当するものに○をつけてください。  
※課税事業者は「税抜」で、免税事業者は「税込」で作成してください。

共同企業体（JV）として行った工事について「JV」と記載してください。

工事経歴書は閲覧に供しますので、個人の氏名が特定されないよう、注文者「A」、工事名「A邸○○工事」等と記載してください。

全ての完成工事の合計額の7割を超えるところまで、元請から下請の順に、請負代金の額の大きい順に記載してください。ただし、7割を超える前に、1件500万円（建築一式は1,500万円）未満の工事を10件記載すればそのままで結構です。

ページごとの完成工事の合計件数と合計金額を記載してください。

業種ごとの全ての完成工事の合計件数と合計金額を記載してください。（一つの業種で複数ページにわたる場合は最終ページにのみ記載してください。）

新たに許可を受けようとしている業種（業種追加申請等）については、施工金額がゼロの場合であっても添付してください。  
この場合、右下の合計の欄に「0」と記載するか、任意の余白部分に「実績なし」といったように、その内容が分かるように記載をお願いします。

小計・合計のうち、元請工事に係る請負代金の額の合計を記載してください。

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事現場の都道府県及び市区町村名	氏名	主任技術者又は監理技術者の別（該当箇所には印を記す） 主任技術者 監理技術者	うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	工期			
							着工年月	完成又は完成予定年月		
A氏	元請		宮崎県宮崎市	宮崎 建次郎	シ	2,500千円	令和〇年7月	令和〇年9月		
D氏	元請		宮崎県宮崎市	宮崎 建三郎	シ	2,400千円	令和〇年9月	令和〇年10月		
H氏	元請		宮崎県国富町	宮崎 建次郎	シ	1,290千円	令和〇年4月	令和〇年5月		
I氏	元請		宮崎県新富町	宮崎 建三郎	シ	1,110千円	令和〇年5月	令和〇年6月		
							千円	令和 年 月	令和 年 月	
小計							7,300千円	4件	うち 元請工事 7,300千円	千円
合計							10,000千円	9件	うち 元請工事 10,000千円	千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・**税抜**／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の	合計
			土木一式工事	建築一式工事	とび工事	解体工事		
第28期 令和〇年4月1日から 令和〇年3月31日まで	元請	公共	745,000	0	0	0	0	745,000
		民間	0	40,000	2,000	0	0	42,000
	下請		0	0	3,000	0	0	3,000
	計		745,000	40,000	5,000	0	0	800,000
第29期 令和〇年4月1日から 令和〇年3月31日まで	元請	公共	65,000	0	0	0	0	65,000
		民間	0	28,000	80,000	1,500	0	109,500
	下請		0	0	2,000	0	0	2,000
	計		65,000	28,000	82,000	1,500	0	176,500
第30期 令和〇年4月1日から 令和〇年3月31日まで	元請	公共	98,000	0	0	0	0	98,000
		民間	0	12,000	3,000	10,000	0	25,000
	下請		0	0	1,500	0	0	1,500
	計		98,000	12,000	4,500	10,000	0	124,500
第 令和 令和								
第 令和 令和	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 令和 令和	元請	民間						
	下請							
	計							

「その他の建設工事の施工金額」には許可を受けていない建設工事の施工金額を計上してください。

許可業種については、施工金額がゼロの場合でも記載してください。また、新たに許可を受けようとしている業種（業種追加申請等）についても記載してください。

用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」欄は、最後の用紙に記入してください。

新規設立法人で、決算期未到来の場合であっても添付が必要です。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。  
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

使 用 人 数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
本店	8	3	3	14
都城支店	4	2	1	7
合計	12人	5人	4人	21人

営業所技術者等の要件を満たす技術者数を記入してください。

左記以外の技術関係使用人の数を記入してください。

法人の場合・・・常勤の役員も含みます。  
個人の場合・・・事業主も含みます。

記載要領

- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

不要なものは消してください。

~~申請者~~  
~~譲受人~~  
~~合併存続法人~~  
~~分割承継法人~~、  
~~申請者~~  
~~譲受人~~  
~~合併存続法人~~  
~~分割承継法人~~

の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

不要なものは消してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

~~申請者~~  
~~譲受人~~  
~~合併存続法人~~  
~~分割承継法人~~ 宮崎市橘通東2-10-1  
(株)みやざき建設  
代表取締役 宮崎太郎

~~地方整備局長~~  
~~北海道開発局長~~  
宮崎県知事 殿

記載要領

~~申請者~~  
~~譲受人~~  
~~合併存続法人~~  
~~分割承継法人~~、

「申請者  
譲受人  
合併存続法人  
分割承継法人」

「地方整備局長  
、北海道開発局長  
知事」

については不要なものを消すこと

### 常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ  $\left\{ \begin{matrix} (1) \\ (2) \\ (3) \end{matrix} \right\}$  に掲げる経験を有することを証明します。

不要なものは消してください。

役職名等	取締役
経 験 年 数	令和(平成) 年 月 から 令和 年 月 まで 満 年 月
証明者と被証明者との関係	役員
備 考	

証明者は、被証明者が役員をしていた建設会社の代表者、許可を有している元請業者等、被証明者の経營業務管理責任者経験を証明できる第三者とします。  
更新の場合は、申請者本人の証明でも構いません。

令和〇年〇月〇日

東京都中央区1-3-300  
東京土木(株)  
代表取締役 東京一郎

証明者

不要なものは消してください。

(2) 下記の者は、許可申請者  $\left\{ \begin{matrix} \text{の常勤の役員} \\ \text{本人} \\ \text{の支配人} \end{matrix} \right\}$  で第7条第1号イ  $\left\{ \begin{matrix} (1) \\ (2) \\ (3) \end{matrix} \right\}$  に該当する者であることに相違ありません。

令和〇年〇月〇日

地方整備局長  
北海道開発局長  
宮崎県知事 殿

宮崎市橋通東2-10-1  
(株)みやざき建設  
代表取締役 宮崎太郎

申請者  
届出者

不要なものは消してください。

申請又は届出の区分  $\left[ \begin{matrix} \text{項番} \\ 1 \\ 7 \\ 3 \end{matrix} \right]$  (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更年月日 令和 年 月 日  
1. 新規申請時  
2. 変更届提出時  
3. 更新、業種追加、般特新規申請時

新規申請時は記入不要。  
更新申請等、変更届提出時は記入が必要です。

大臣コード 国土交通大臣 許可(般特) 第 044923 号 平成 31 年 04 月 10 日  
宮崎県知事 宮崎県知事

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】	
氏名のフリガナ	$\left[ \begin{matrix} 1 \\ 9 \\ \text{ミ} \\ \text{ヤ} \end{matrix} \right]$ 姓のフリガナ最初の二文字を記入してください。
氏名	$\left[ \begin{matrix} 2 \\ 0 \\ \text{宮崎} \\ \text{太郎} \end{matrix} \right]$ 右詰めで記入。左に余白がある場合は0を記入してください。
住所	宮崎市船塚7丁目8-9 姓と名の間は一マスあけます。
◎【変更前】	
氏名	$\left[ \begin{matrix} 2 \\ 1 \\ \text{ } \\ \text{ } \end{matrix} \right]$ 変更届提出の場合に記入が必要です。

備考  
常勤役員等の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現 住 所	宮崎市船塚7丁目8-9		
氏 名	宮崎 太郎	生 年 月 日	昭和24年5月6日
職 名	代表取締役		
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 内 容	
	自 S50年 4月 1日 至 H2年 3月 31日	(株) 鈴山建設入社 工務部にて技術者として勤務	
	自 H2年 4月 1日 至 H5年 3月 31日	(株) 東京土木入社 土木管理部にて技術者として勤務	
	自 H5年 4月 1日 至 H8年 3月 31日	(株) 東京土木 土木管理課長	
	自 H8年 4月 1日 至 H11年 2月 28日	(株) 東京土木 土木管理部長	
	自 H11年 3月 1日 至 H21年 10月 31日	(株) 東京土木 取締役就任	
	自 H21年 11月 1日 至 年 月 日	(株) みやざき建設 取締役就任	
	自 H26年 4月 1日 至 年 月 日	(株) みやざき建設 代表取締役就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	<div style="border: 1px solid red; background-color: yellow; padding: 5px;">                     1) 現在に至るまでの職歴を記載してください。                      → 建設業に関しては、すべて記載してください。                       2) 「従事した職務内容」は、会社名、職名、具体的な職務内容等を簡潔に記載してください。                       3) 建設業の経営経験歴が分かるように、役員就任歴を明確に記載してください。                       4) 非常勤の役員は、職歴の後に「(非常勤)」と書いてください。                 </div>	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
自 年 月 日 至 年 月 日			
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし ← 賞罰がなければ「なし」と書きます。 ※記載すべき罰について記載がない場合は、虚偽申告として取り扱い、監督処分の対象となりますので十分に注意してください。(建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載の対象になります。)	
上記のとおり相違ありません。			
令和〇年〇〇月〇〇日		氏 名	宮崎 太郎

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

本様式は、常勤役員等を直接に補佐する者を置く場合のみ、提出が必要です。

00002

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書 (第一面)

不要なものは消してください。

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ(1)に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等 執行役員(財務・労務)、取締役
経験年数 令和(平成)年月から令和年月まで満年月
証明者と被証明者との関係 役員
備考

証明者は、被証明者が役員をしていた建設会社の代表者、許可を有している元請業者等、被証明者の経営業務管理責任者経験を証明できる第三者とします。
更新の場合は、申請者本人の証明でも構いません。

令和〇年〇〇月〇〇日

東京都中央区1-3-300
東京土木(株)
代表取締役 東京一郎

証明者

不要なものは消してください。

(2) 下記の者は、許可申請者(の常勤の役員)で第7条第1号ロ(1)に該当する者であることに相違ありません。

令和〇年〇〇月〇〇日

地方整備局長
北海道開発局長
宮崎県知事 殿

不要なものは消してください。

申請者
届出者

宮崎市橋通東2-10-1
(株)みやざき建設
代表取締役 宮崎太郎

申請又は届分の区分 171 (1.新規 2.変更 3.常勤役員等の更新等)

変更年月日 令和 年
1.新規申請時
2.変更届提出時
3.更新、業種追加、般特新規申請時

大臣コード
宮崎県知事

許可番号 1845 国土交通大臣 許可(般特) 311 第044923号 平成 31年04月10日

記

新規申請時は記入不要。
更新申請等、変更届提出時は記入が必要です。

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 19ミヤ 20ミヤ 3花子
住所 宮崎市高岡町内山3100

姓のフリガナ最初の二文字を記入してください。

姓と名の間は一マスあけます。

元号【令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M】

生年月日 S63年02月13日

右詰めで記入。
左に余白がある場合は0を記入してください。

◎【変更前】 変更届提出の場合に記入が必要です。

氏名 21

元号【令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M】

生年月日

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

(第二面)

(3) 下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の**財務管理**の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

令和〇年〇〇月〇〇日

地方整備局長  
北海道開発局長  
宮崎県知事 殿

申請者  
届出者  
宮崎市橋通東2-10-1  
(株)みやざき建設  
代表取締役 宮崎太郎

役職名等 ○○部長(財務管理)  
経歴年数 令和(平成)年 月から 令和 年 月まで 満 年月  
証明者と被証明者との関係 従業員  
備考

申請又は届出の区分 [ ] [2] [2] [1] (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日  
令和〇年〇〇月〇〇日

新規申請時は記入不要。  
更新申請等、変更届提出時は記入が必要です。

大臣コード [ ] [2] [3] [4] [5] 国土交通大臣 許可(一般) [ ] [3] [1] 第 [ ] [0] [4] [4] [9] [2] [3] 号 許可年月日 平成 [ ] [3] [1] 年 [ ] [0] [4] 月 [ ] [1] [0] 日

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】  
氏名のフリガナ [ ] [2] [4] [ ] [3] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]  
氏名 [ ] [2] [5] [ ] [3] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]  
住所 \_\_\_\_\_ 姓と名の間は一マスあけます。  
元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕 S [ ] [5] [9] 年 [ ] [0] [1] 月 [ ] [0] [1] 日  
右詰めで記入。左に余白がある場合は0を記入してください。

姓のフリガナ最初の二文字を記入してください。

◎【変更前】  
補佐人の変更届提出の場合に記入が必要です。

備考  
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

財務管理、労務管理、業務運営の経験を有する補佐人が同一人物の場合でも、第二面～第四面それぞれ作成が必要です。  
(第三面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の**労務管理**の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

(第四面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の**業務運営**の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

別紙二 (用紙A4)

記入方法は常勤役員等の略歴書(様式第7号別紙)と同様です。 常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書

該当するものに○をしてください。

### 健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。  
 (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、届出をします。

令和〇年〇月〇〇日

—地方整備局長—  
 —北海道開発局長—  
 宮崎県知事 殿

不要なものは消してください。

申請者 宮崎市橋通東2-10-1  
 届出者 (株)みやざき建設  
 代表取締役 宮崎 太郎

許 可 番 号 国土交通大臣 許可 (般 特 ー 3 1) 第 0 4 4 9 2 3 号 平成 許可年月日 令和 3 1 年 0 4 月 1 0 日

(営業所毎の保険加入の有無)

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
本店	16人 (2人)	1	1	1	健康保険	〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇
都城支店	9人 (0人)	3	3	3	厚生年金保険	〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇
					雇用保険	4530〇〇〇〇
					健康保険	本店一括
					厚生年金保険	本店一括
					雇用保険	本店一括
					健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
					健康保険	
合計	25人 (2人)					

全ての従業員(期間雇用者を含む。)の数を記入してください。  
 ※法人にあってはその役員、個人にあってはその事業主を含め全ての従業員数(建設業以外に従事する者を含む。)の記載が必要です。  
 ( )内には、役員又は個人事業主(同居の親族である従業員を含む。)の人数を内数として記載してください。

「1」の該当する場合は次の①、②の書類を添付してください。  
 ①「健康保険」及び「厚生年金保険」確認書類  
 ・保険料の納入に係る「直近の領収証書又は納入証明書」の写し  
 ②雇用保険確認書類(次のいずれか)  
 ・労働保険料完納証明書の写し  
 ・直近の「労働保険概算・確定保険料申告書」の写し(事務組合等を利用している場合には納入通知書)と保険料領収書の写し  
 ※「労災保険」ではなく「雇用保険」について確認できるものが必要ですので御注意ください。

◆ 様式第7号の3（「健康保険等の加入状況」）の記載方法が変わりました。健康保険等の加入状況に応じて、下記の番号を記載してください。

保険の加入状況	(参考) 従前
適用事業所、適用事業の届出を行っている場合……… 1	1 (変更なし)
適用が除外される場合……… 2	3
一括適用の承認に係る事業所……… 3	1

※未加入（従前の記載では「2」）については、社会保険の許可要件化に伴い、該当する番号がなくなりましたので、ご注意ください。

- 記載要領 (抜粋)**
- 「営業所の名称」の欄は、別記様式第二十二号の五別紙二、別記様式第二十二号の七別紙二、別記様式第二十二号の八別紙二又は別記様式第二十二号の十別紙二(営業所一覧表)に記載した順に記載すること。
  - 「従業員数」の欄は、法人にあってはその役員、個人にあってはその事業主を含め全ての従業員数(建設業以外に従事する者を含む。)を記載すること。( )内には、役員又は個人事業主(同居の親族である従業員を含む。)の人数を内数として記載すること。
  - 「保険加入の状況」の「健康保険」の欄については、適用事業所となったことについて日本年金機構又は健康保険組合に対して届出を行っている場合は「1」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険法の適用が除外される場合は「2」を、健康保険法(大正11年法律第70号)第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所(同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるもの)については「3」を記入すること。
  - 「保険加入の状況」の「厚生年金保険」の欄については、適用事業所となったことについて日本年金機構に対して届出を行っている場合は「1」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険法の適用が除外される場合は「2」を、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所(同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるもの)に限る。以下同じ。)については「3」を記入すること。
  - 「保険加入の状況」の「雇用保険」の欄については、適用事業所となったことについて公共職業安定所の長に対して届出を行っている場合は「1」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険法の適用が除外される場合は「2」を、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については「3」を記入すること。
  - 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては健康保険組合名)を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店(〇〇支店等)一括」と記載すること。
  - 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店(〇〇支店等)一括」と記載すること。

該当するものに○をしてください。

営業所技術者等証明書（新規・変更）

令和〇年〇月〇日

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号、建設業法第15条第2号に規定する営業所技術者等を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

不要なものは消してください。

1.業種追加、般特新規申請時も「1」を記入  
2～5. 変更届提出時

宮崎市橋通2-10-1  
(株)みやざき建設  
代表取締役 宮崎 太郎

申請者 届出者

大臣コード 1

1. 新規許可等 2. 営業所技術者等の担当業種又は有資格区分の変更 3. 営業所技術者等の追加 4. 営業所技術者等の交替に伴う削除 5. 営業所技術者等が置かれる営業所のみの変更

許可年月日 平成 3 年 1 月 0 4 日

国土交通大臣 許可 (般特) 第 044923 号

宮崎県 知事

姓のフリガナ最初の二文字を記入してください。

右詰めで記入。左に余白がある場合は0を記入してください。

フリガナ (フリガナ) ニチナン タカシ

氏名 63 3 日南 貴 生年月日 S 53年04月24日

今後担当する建設工事の種類 64 979

現在担当している建設工事の種類 979

有資格区分 65 13 38

変更、追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所 宮崎市潮見町56-7-8

営業所の名称 (旧所属)

営業所の名称 (新所属) 本店

姓と名の間は一マスあけます。

「有資格区分」は、営業所技術者等が有する資格等について、建設業法施行規則別表(二)の分類<有資格コード一覧参照>に従い、該当するコードを記入してください。

営業所技術者等の住所及び所属営業所の名称を記入してください。

フリガナ (フリガナ) ノベオカ サトル

氏名 63 3 ノ延岡 悟 生年月日 S 23年07月13日

今後担当する建設工事の種類 64 9

現在担当している建設工事の種類 9

有資格区分 65 13

変更、追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所 宮崎市神宮東7-6-5

営業所の名称 (旧所属)

営業所の名称 (新所属) 都城支店

○すでに営業所技術者等になっている者が業種追加等の申請をする際、これまで担当している業種を記入してください。  
※新規申請時及び変更届のうち「3. 営業所技術者等の追加」については記入不要

フリガナ (フリガナ) クシマ アヤ

氏名 63 3 クシ 間 あ や 生年月日 H 03年03月03日

今後担当する建設工事の種類 64 2

現在担当している建設工事の種類 2

有資格区分 65 01

変更、追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所 都城市花緑町10-3

営業所の名称 (旧所属)

営業所の名称 (新所属) 都城支店

# 実務経験証明書

下記の者は、とび・土工工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇年〇月〇〇日

実務経験における使用者（雇用主）が証明者となります。

宮崎市瀬頭2丁目4-3-2-1  
楠並木工業（株）  
代表取締役 楠木 一郎

証明者

被証明者との関係 社員

記

技術者の氏名	串間 あや	生年月日	平成3年3月3日	使用された期間	平成26年 4月から 平成30年 3月まで
使用者の商号又は名称	楠並木興業（株）				
職名	実務経験の内容			実務経験年数	
現場主任	平和台公園コンクリートブロック	各経験年数の始まりの月は計算しません。この例の「26年4月から26年5月まで」の場合は1か月となります。		26年4月から26年5月まで	
現場主任	一ツ葉小学校校庭土工			26年5月から26年6月まで	
現場主任	スカイマンションコンクリート打設	実務経験を必要な期間分、記入する必要があります。まとめ書きは認められません。なお、この例は3年3月の実務経験証明となっていますが、証明が必要な期間に応じて、同様の要領で作成する必要があります。		26年6月から26年8月まで	
現場主任	生目コーポコンクリート打設工事			26年9月から26年10月まで	
現場主任	Y 邸外構工事			26年10月から26年12月まで	
現場主任	S 邸外構工事			27年1月から27年3月まで	
現場主任	T 邸外構工事			27年4月から27年6月まで	
現場主任	A 邸外構工事			27年6月から27年7月まで	
現場主任	花ヶ島高校校庭地盤改良工事			27年7月から27年9月まで	
現場主任	I 邸外構工事			27年9月から27年11月まで	
現場主任	株式会社花山手倉庫コンクリート打設工事			27年12月から28年3月まで	
現場主任	有限会社東設備 機器保管倉庫コンクリート打設工事			28年4月から28年6月まで	
現場主任	日南トンネル掘削工事			28年6月から28年12月まで	
現場主任	青島トンネルコンクリート工事			29年1月から29年6月まで	
現場主任	白浜病院コンクリート打設工事			29年7月から30年3月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由	使用者の証明を得ることができない場合は、その理由を記入してください。 (例)倒産により使用者行方不明のため			合計	満 3年 3月

## 記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

## 指導監督の実務経験証明書

下記の者は、とび・土工 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇年〇月〇〇日

証 明 者 宮崎市橋通東2-10-1  
 (株)みやざき建設  
 代表取締役 宮崎 太郎

被証明者との関係 社員

記

証明者の立場から見た  
技術者との関係を記入します。

契約工期を記入するのではなく、指導監督的な実  
務に従事した期間を記入します

技 術 者 の 氏 名	申 間 あや	生 年 月 日	平成3年3月3日	使用された	平成30年4月から
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称	(株)みやざき建設			間	令和3年10月まで
発 注 者 名	請負代金の額	職 名	実 務 経 験 の 内 容	実 務 経 験 年 数	
都城土木事務所	70,000千円	土木課長	県道75号線法面工事		平成30年6月から平成31年3月まで
宮崎県貿易センター	48,000千円	土木課長	センター新築造成工事		令和元年5月から令和元年9月まで
一ツ葉港湾事務所	45,000千円	土木課長	消波ブロック設置工事		令和元年12月から令和2年3月まで
宮崎土木事務所	50,000千円	土木課長	新大淀橋仮橋撤去工事		令和2年10月から令和3年3月まで
大坪工業(株)	52,000千円	土木課長	宮崎工場解体・設備撤去工事		令和3年6月から令和3年10月まで
	千円				年 月 から 年 月 まで
<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; color: red; font-weight: bold;">                     この証明書は特定建設業の許可を得ようとする場合で、法第15条第2号の該当区分が(ロ)に該当した方について作成します。                      ※指定建設業(土木、建築、電気、管、鋼構造物、舗装、造園)については、当該証明による実務経験では営業所技術者等として認められません。                       建設工事の種類、技術者、証明者ごとに各々作成しますが、ここでの工事は元請工事で、請負金額が以下のものに限られます。                      ①S59.9.30までに従事したものは15,000千円以上                      ②S59.10.1以降H6.12.27までに従事したものは30,000千円以上                      ③H6.12.28以降に従事したものは45,000千円以上                       この経験は、発注者から元請負人として請け負った建設工事に関する経験であり、注者側における経験又は下請負人としての経験はこれに含まれません。                 </div>					
	千円				年 月 から 年 月 まで
	千円				年 月 まで
	千円				年 月 まで
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由				合計	満2年1月

経験年数を合計して、満2年(24か月)以上になることが必要です。  
 この場合の経験年数の計算は各々の工事の経験年数を片落計算で算出します。  
 使用された期間の合計ではありません。  
 また、経験年数が重複しているものにあつては、二重に計算してはいけません。

**記載要領**

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。



許可申請者  $\left( \begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本 人} \\ \text{法 定 代 理 人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$  の住所、生年月日等に関する調書

住 所	宮崎市高岡町内山3100		
氏 名	宮崎 花子	生 年 月 日	昭和63年2月13日生
役 名 等	取締役		
賞	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
罰	賞罰がなければ「なし」と書きます。 ※記載すべき罰について記載がない場合は、虚偽申告として取り扱い、監督処分の対象となりますので十分に注意してください。 (建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載の対象になります。)		本調書は役員等の一覧表(様式第一号別紙一)に記載された者全員について作成することとされているが、「顧問」及び「相談役」については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。  ※本記載例(P33)では、宮崎花子のほか、 ・ 取締役(株主等)「宮崎 次郎」 ・ 株主等 「宮崎 三郎」 の分の調書作成も必要。 (代表取締役「宮崎 太郎」については、様式第7号別紙を作成しているため、本様式の作成を要しない。)
	上記のとおり相違ありません。		
令和〇年〇月〇〇日		氏 名 宮崎 花子	

記載要領

- 1 「  $\left( \begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本 人} \\ \text{法 定 代 理 人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$  については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者(個人であるものに限る。以下「株主等」という。)について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住 所	都城市北原町24-89		
氏 名	ホク 北都 ゴロウ 五郎	生 年 月 日	昭和39年6月6日生
営 業 所 名	都城支店	建設業法施行令第3条に規定する使用人とは、支配人、支店又は営業所(本店を除く。)の代表者です。	
職 名	支店長		
賞	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
罰	賞罰がなければ「なし」と書きます。 ※記載すべき罰について記載がない場合は、虚偽申告として取り扱い、監督処分の対象となりますので十分に注意してください。 (建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載の対象になります。)		
上記のとおり相違ありません。			
令和〇年〇月〇〇日		氏 名 北都 五郎	

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

## 株 主 （出 資 者） 調 書

株主（出資者）名	住 所	所有株数又は出資の価額
宮崎 次郎	宮崎県宮崎市旭1-2-2	600株
宮崎 三郎	宮崎県延岡市愛宕町2-15	400株

## 記載要領

この調書は、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

注 記 表

自 令和 ○年 4月 1日  
至 令和 ○年 3月 31日

株式譲渡制限会社(特例有限会社、株式譲渡について取締役会の承認が必要な会社など)は下記項目の「2」、「3」、「4」、「6」、「9」、「18」について記載してください。

(会社名) 株式会社みやぎ建設

枠内は、すべての株式会社(特例有限会社を含む)が記載しなければなりません。

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況
- 2 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法 建物は定額法、その他の資産は定率法
  - (3) 引当金の計上基準 一般債権については法人税法の規定による法定繰入率、その他の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
  - (4) 収益及び費用の計上基準 収益については、請負金額1億円以上の工事は工事進行基準、その他の工事については工事完成基準。
  - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜方式
  - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項 該当なし
- 3 会計方針の変更 該当なし
- 4 表示方法の変更 該当なし
- 4-2 会計上の見積り
- 5 会計上の見積りの変更
- 6 誤謬の訂正 該当なし
- 7 貸借対照表関係
  - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
    - ① 担保に供している資産の内容及びその金額
    - ② 担保に係る債務の金額
  - (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
 

受取手形割引高	千円
裏書手形譲渡高	千円
  - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
  - (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
  - (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
  - (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
- 8 損益計算書関係
  - (1) 売上高のうち関係会社に対する部分
  - (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
  - (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
  - (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
  - (5) 研究開発費の総額 (会計監査人を設置している会社に限る。)
- 9 株主資本等変動計算書関係
  - (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 1,000株
  - (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数 該当なし
  - (3) 剰余金の配当 該当なし
  - (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数 該当なし

該当事項がない場合は「該当なし」と記載してください。

枠内は、すべての株式会社(特例有限会社を含む)が記載しなければなりません。

- 10 税効果会計
- 11 リースにより使用する固定資産
- 12 金融商品関係
  - (1) 金融商品の状況
  - (2) 金融商品の時価等
- 13 賃貸等不動産関係
  - (1) 賃貸等不動産の状況
  - (2) 賃貸等不動産の時価
- 14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

- (1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針
- (3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

- 15 一株当たり情報
  - (1) 一株当たりの純資産額
  - (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失
- 16 重要な後発事象
- 17 連結配当規制適用の有無
- 17-2 収益認識関係

枠内は、すべての株式会社(特例有限会社を含む)が記載しなければなりません。

- 18 その他 該当なし

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	平成元年 3月 1日	個人事業の建設業「みやざき建設」創業
	平成3年 2月 1日	(株)みやざき建設設立 資本金 1,000万円
	平成22年 2月 1日	資本金の増資 資本金 2,000万円
	平成27年 1月 1日	資本金の増資 資本金 4,500万円
	平成 年 月 日	創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等について、記入してください。
	平成 年 月 日	
	平成 年 月 日	
	平成 年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	平成11年 5月25日	宮崎県知事許可（般-11）第44923号 新規（土、と）
	平成26年 3月10日	宮崎県知事許可（般-26）第44923号 追加（建）
	令和元年 12月10日	宮崎県知事許可（特-01）第44923号 般・特新規（土、と）
	平成 年 月 日	更新を除いた建設業の登録及び許可について、記入してください。 記入にあたっては、上記例のように、許可番号、区分、業種について記入してください。
	平成 年 月 日	
平成 年 月 日		

賞罰	平成15年 8月12日	指示処分（営業所技術者の専任義務違反）
	平成 年 月 日	該当がない場合は、「該当なし」と記入してください。
	平成 年 月 日	
	平成 年 月 日	

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

## 所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所 属 年 月 日
一般社団法人宮崎県建設業協会	平成7年10月1日

加入していない場合は、「未加入」と記載してください。

## 記載要領

「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関
	<p>宮崎青島銀行 中央支店</p>	<p>小丸信用金庫 佐土原出張所</p>	

支店、営業所の区分まで記載してください。

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。  
（例 ○○銀行○○支店）

# 変更届出書

## (第一面)

該当するものに○をしてください。

下記のとおり、

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称、所在地又は業種
- (3) 資本金額
- (4) 役員等の氏名
- (5) 個人業者の氏名
- (6) 支配人の氏名
- (7) 建設業法施行令第3条に規定する使用人
- (8) 建設業法第7条第2号に規定する営業所技術者  
建設業法第15条第2号に規定する特定営業所技術者

について変更があったので届出をします。

令和〇年〇月〇〇日

~~地方整備局長  
北海道開発局長~~  
宮崎県知事 殿

不要なものは消してください。

宮崎市橋通東1-9-11  
(株)みやざき建設  
代表取締役 宮崎 太郎

届出者

許可年月日

許可番号 3545 国土交通大臣 許可(一般) 31 第044923号 平成31年04月10日

法人番号 361234512345123 右詰めで記入。左に余白がある場合は0を記入してください。

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
営業所在地の変更	宮崎市橋通東2-10-1	宮崎市橋通東1-9-11	RO.O.O	本店
電話番号の変更	0985-26-7169	0985-26-7176	RO.O.O	本店
役員等の氏名	取締役 宮崎 花子	取締役 日向 ひなた	RO.O.O	取締役退任・就任
役員等の氏名	取締役 宮崎 建吉	-	RO.O.O	死亡
令3条に規定する使用人	北都 五郎	恒久 金一	RO.O.O	都城支店

事実上の変更日を記入してください。  
(法人の場合は、登記した日としないこと。)

変更の内容が、次の○【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の○【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

### ○【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

商号又は名称のフリガナ 37

商号又は名称 38

代表者又は個人の氏名のフリガナ 39

代表者又は個人の氏名 40

主たる営業所の所在地市区町村コード 41 宮崎県 宮崎市

主たる営業所の所在地 42 橋通東1-9-11

郵便番号 43 電話番号 0985-26-7176

資本金額又は出資総額 44 (千円)

市町村名	コード	市町村名	コード	市町村名	コード	市町村名	コード
宮崎市	45201	串間市	45207	高鍋町	45401	諸塚村	45429
宮崎市(高岡町)	45381	西都市	45208	新富町	45402	美郷町	45431
都城市	45202	えびの市	45209	西米良村	45403	高千穂町	45441
延岡市	45203	三股町	45341	木城町	45404	日之影町	45442
日南市	45204	高原町	45361	川南町	45405	五ヶ瀬町	45443
小林市	45205	国富町	45382	都農町	45406		
日向市	45206	綾町	45383	門川町	45421	椎葉村(下記以外)	45430
						椎葉村大河内のうち、字が大河内、野々首、矢立、大藪、大桑の木、平、丸野及び城	45439

主たる営業所の所在地には「市町村名」を記入しないでください。  
番地はアラビア数字とハイフンで記入し、「丁目」、「番地」、「号」などの文字は使用しません。

(項番37~44) 変更があった事項のみ記入します。

連絡先 所属等 総務部 氏名 金村 五郎 電話番号 0985-26-7176  
ファックス番号 0985-26-7312



届 出 書

該当するものに○をしてください。

- 下記のとおり、
- (1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった
  - (2) 建設業法第7条第2号又は法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった
  - (3) 営業所技術者等を削除した
  - (4) 欠格要件に該当するに至った

届出例

- (1) → 経營業務管理責任者がいなくなった。(後任なし)
- (2) → 営業所に営業所技術者等が一人もいなくなった場合。
- (3) → 一部廃業により、営業所技術者等を削除した場合。
- (4) → 役員が懲役刑になった。

令和 ○年 ○月 ○○日

地方整備局長  
北海道開発局長  
宮崎県 知事 殿

不要なものは消してください。

届出者 宮崎市橋通東1-9-11  
(株)みやざき建設  
代表取締役 宮崎 太郎

大臣コード 31 国主交通大臣 許可(般特) 第044923号 平成31年04月10日

項番 5145 許可番号

記 右詰めで記入。左に余白がある場合は0を記入してください。

- (1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準〔経營業務の管理責任者〕を満たさなくなった場合  
元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 52 生年月日 314 年 07 月 13 日

- (2) 建設業法第7条第2号又は法第15条第2号に掲げる基準〔営業所技術者等〕を満たさなくなった場合  
営業所技術者等を削除した場合

氏名 53 三股直 生年月日 S23 年 07 月 13 日

営業所の名称 都城支店 建設工事の種類 とび・土工・コンクリート、管

姓と名の間は一マスあけます。

氏名 53 生年月日 314 年 07 月 13 日

営業所の名称 建設工事の種類

留意事項

- ① 一部廃業の際に、廃業しない業種について引き続き営業所技術者等となる場合は、様式第8号の区分「2」で届出を行ってください。
- ② 営業所の廃止に伴い、所属営業所を変更し、引き続き営業所技術者等となる場合は、様式第8号の「5」で届出を行ってください。

- (4) 建設業法第8条第1号及び第7号から第11号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合

具体的事由

( )



# 変 更 届 出 書

令和〇 年 〇 月 〇〇 日

許 可 番 号 宮崎県知事許可（般特 ー 31 ）第 44923 号  
許 可 年 月 日 平成 31 年 4 月 10 日  
主たる営業所  
の 所 在 地 宮崎市橋通東 1-9-11  
商号又は名称 （株）みやざき建設  
代 表 者 氏 名 代表取締役 宮崎 太郎  
電 話 番 号 0985 （ 26 ） 7176  
法 人 番 号 1234512345123

宮崎県知事 殿

事業年度（第 30 期 令和 〇 年 4 月 1 日から令和 〇 年 3 月 31 日まで）  
が終了したので、別添のとおり、下記の書類を提出します。

## 記

- ① 工事経歴書
- ② 直前3年の各事業年度における工事施工金額
- ③ 貸借対照表及び損益計算書
- ④ 株主資本等変動計算書及び注記表 ← 個人は、不要です。
- ⑤ 事業報告書（特例有限会社を除く株式会社のみ）
- ⑥ 事業税納付済額証明書 ← 法人の場合は、法人事業税、個人の場合は、個人事業税。
- (7) 使用人数
- (8) 令第3条に規定する使用人の一覧表 ← 変更があった場合は、提出してください。
- (9) 定款
- ⑩ 健康保険等の加入状況

※ 経営事項審査の受審予定  あり ・ なし

## 記載要領

- 1 (1) から (10) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。